

企業版ふるさと納税制度について

企業版ふるさと納税(地方創生応援税制)は、企業が地方公共団体の地方創生の取り組みに対して寄附を行った場合に法人関係税を税額控除するもので、企業として地域振興やSDGsの達成などの社会貢献ができるほか、法人税の高い軽減効果が受けられるメリットがあります。

損金算入による 軽減効果	①法人住民税+ ②法人税	③法人 事業税	企業 負担
約3割	約4割	約2割	約1割

通常の寄附

企業版ふるさと納税を活用した寄附

税額軽減**約9割**で実質負担**約1割**に

企業
メリット

- ☞ CSR活動の推進
- ☞ 企業のPR効果
- ☞ 京田辺市との新たな
パートナーシップの構築

○1回あたり10万円以上の寄附が対象となります。

○寄附を行うことの見返りとして経済的な利益を受け取ることは禁止されています。

○本社が所在する地方公共団体への寄附については、本制度の対象となりません。

京田辺市企業版ふるさと納税

令和7年度



京田辺市PR大使
大倉 士門さん

募集事業一覧

1. こども・子育ての希望をかなえるまちづくり

小中学校体育館等空調設備整備事業



小学校水泳教育支援事業



通学路安全対策事業

小中学校教育環境整備事業



2. 稼げる産業と活躍の場があるまちづくり

中心市街地にぎわいプロジェクト



京田辺シゴトミライプロジェクト



大学連携事業



3. 京田辺へ新たな人の流れをつくるまちづくり

市民まつり
(たなフェス)
開催事業



ツアー・オブ・
ジャパン開催事業



全国小学生
ハンドボール大会
開催事業



観光による
にぎわいづくり
事業



4. 持続可能で誰もが住み続けたくなるまちづくり

ゼロカーボン
プロジェクト



京田辺クロス
パーク(タナクロ)
運営事業



年に一度の大環境祭



未来の公園プロジェクト



介護人材育成事業



災害対応力
強化事業



美術公募展
「京田辺市展」
開催事業



大住ふれあいセンター
整備事業



市史編さん事業

